

日交研シリーズ A-701

平成 28 年度自主研究プロジェクト

交通事故対策の効果評価と今後の交通事故情勢に関する研究

刊行：2018 年 4 月

交通事故対策の効果評価と今後の交通事故情勢に関する研究

The evaluation of traffic safety measures and the future trend of traffic accidents in Japan

主査 西田 泰 (公益財団法人交通事故総合分析センター)

Yasushi Nishida

要 旨

本研究では、交通事故統計データ等を使った交通事故情勢の分析や、交通事故対策の効果評価、交通事故情勢の推移に関する文献調査等により、対策の効果評価の考え方を整理し、不適切な評価（過大・過小）となる要因を解明することで適切な対策効果の評価方法について論じるとともに、死亡事故の増加・減少を含めた影響要因を論じ、今後の交通事故情勢を予測する。

なお、調査研究を進める過程で交通事故情勢の予測に関する新たな知見が得られる等、様々な検討課題が出てきたことから、今年度は①交通事故モデル、②交通事故情勢の分析、③交通事故情勢の影響要因、④交通事故の分析方法及び評価方法の検討等に留め、交通事故モデルの提案及びそれを利用した交通事故情勢の予測は平成 29 年度の調査研究として行うこととした。

今年度の作業の中で明らかになった主な結果は以下のとおりである。

- ① 交通事故モデル：交通事故発生に影響を与える要因には様々なものがある。内閣府（総務庁）調査研究では、予測を目的とした交通事故モデルの説明変数の数は次第に少なくなっているが、対策効果を考慮したモデルでは様々な要因が考慮されており、交通事故モデルの構造は目的が情勢予測か対策検討であるか等目的により異なるものとなっている。
- ② 交通事故の多様化：当事者の道路利用状態や年齢層、道路交通状況は都道府県で異なり、交通事故情勢の推移もこれら要因の変化に伴って異なる等、交通事故の多様化は進んでいる。
- ③ 交通事故情勢の影響要因：交通事故対策の効果、人口高齢化以外に、道路利用特性の変化、自然条件（天候や震災）等、様々な要因が事故件数、死傷者数の推移に影響している。
- ④ 分析方法及び評価方法：事故情勢が急変するピーク年に着目して、事故の影響要因を探る方法を提案した。また、シートベルト着用効果等、被害軽減対策の効果指標として使われている致死率（死者数/死傷者数）であるが、対策が死者だけでなく負傷者の減少にも効果がある場合には致死率が上昇することもあり、被害軽減対策の効果指標として検討が必要である。
- ⑤ 分析事例：1)高齢運転者の逆走事故やペダルふみ間違い事故の発生率に大きな変化はなく、当該事故の増加は高齢運転者数の増加によって顕在化したと考えられる。2)傾向分析による推計では平成 30 年中の交通事故死者数の予測値は約 3300 人であり、2500 人以下にするという第 10 次交通安全基本計画達成の目標達成はかなり難しい。

次年度は、以下の観点から交通事故モデルの構築、交通事故情勢の予測を行うこととした。

- ⑥ 道路利用特性を考慮するために、無傷の事故当事者を含めた関与者に着目した分析
- ⑦ 道路利用特性（状態別）の変化が交通事故情勢に与える影響

キーワード：交通事故、交通事故対策、高齢化社会

Keywords：Traffic accident, Safety measures, Aging of society